

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月8日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 タカセ株式会社

【英訳名】 TAKASE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大宮司 典夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 笹岡 幹男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 笹岡 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期連結 累計期間	第108期 第3四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (千円)	6,897,543	6,117,379	8,904,021
経常利益 (千円)	299,307	165,690	371,474
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	233,522	121,784	278,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	323,732	226,748	326,322
純資産額 (千円)	6,888,317	7,057,191	6,890,906
総資産額 (千円)	10,067,881	9,827,166	9,997,017
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	234.39	121.79	279.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	68.4	71.8	68.9

回次	第107期 第3四半期連結 会計期間	第108期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	63.19	51.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間においても当社グループは、社訓「まごころ」、社是「ADD SYSTEM」に則り、顧客目線を大切にした品質第一のサービス提供を行うべく、業務に取り組んでまいりました。特に、当社グループの新たなチャレンジである「将来を見据えた、より社会貢献度の高い商品分野へ新しい物流サービスの提供」への実現に向けて、当社が取得している「医療機器製造業」免許を活用した営業活動に注力し、新規顧客を獲得したほか、来年度以降の新規業務取扱ならびに取扱量拡大に向け、交渉を進めてまいりました。一部の顧客との間では、来年度以降の受託に向けて具体的な交渉を進めている段階であります。また、当社グループの強みである好立地に存する当社施設のメリットを活かし、新規業務の受託に向けたセールス活動にも引き続き取り組んでまいりました。さらに、今後の当社の事業拡大の第一歩となる新規営業拠点の展開についても、立上げに向けた検討を続けております。

足元では2023年10月から最低賃金の引上げにより、主に流通加工に係る労務コストが上昇しております。コスト上昇への対策として、高いサービスレベルを維持することを前提としながら、作業人員数の見直しや適正な配置、作業費に占める固定費圧縮にも引き続き取り組んでまいりました。また、業務効率化を目的として導入した物流機器も2023年10月より本格稼働しております。今後、導入効果を最大化すべく、機器導入後の業務に適した業務フローおよび人員配置の見直しを行い、更なる改善に向けた取組を引き続き強化してまいります。加えて、当社顧客からの收受価格についても、顧客への丁寧な説明を行いながら、当社の提供する品質第一のサービスに対しての適正な対価として理解を得ることで、早期の価格改定を実現できるよう、継続して粘り強く取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、期初からの收受価格改定、新規顧客の獲得による増収要因等はあったものの、前年の上期まで継続していた海上運賃の高止まりによる收受価格上昇の効果が剥落したことに加え、国際貨物の荷動きが依然低調であったことにより、前年同期間と比較して、11.3%減の61億17百万円となりました。

利益面につきましては、引き続きグループ全体でのコスト削減に努めたものの、上期から続く中国現地法人の不振ならびに、営業収益減少による影響が大きく、営業利益は、前年同期間と比較して、45.8%減の1億24百万円となりました。また、経常利益においては、同44.6%減の1億65百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同47.8%減の1億21百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

A. 総合物流事業におきましては、收受価格の改定および新規顧客の獲得による増収要因はあったものの、前年上期まで続いた海上運賃の高止まりを受けた收受価格上昇の反動減の影響が大きく、輸出入貨物の取扱減少も続いており、営業収益が前年同期間と比較して11.5%減の60億55百万円となりました。営業利益は、営業収益減少の影響により、52.0%減の90百万円となりました。

B. 運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、一部業務取扱量が増加した顧客はあったものの、主要顧客における業務取扱量減少の影響が大きく、前年同期間と比較して10.7%減の2億27百万円となりました。営業利益は、営業収益減少の影響を受け、前年同期間と比較して99.4%減の0百万円となりました。

C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っております。国内物流業務取扱が堅調に推移し、営業収益は前年同期間と比較して2.2%増の7億71百万円となりました。営業利益は、労務コスト上昇の影響を受けたものの、営業収益の増加によってそれを補い、前年同期間と比較して62.3%増の16百万円となりました。

（注）上記営業収益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態の状況

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億69百万円(1.7%)減少し、98億27百万円となりました。

この主な要因は、投資有価証券が54百万円増加した一方で、売掛金及び契約資産が97百万円、有形固定資産が75百万円減少したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億36百万円(10.8%)減少し、27億69百万円となりました。

この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1億33百万円、長期借入金が2億61百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億66百万円(2.4%)増加し、70億57百万円となりました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により1億21百万円、為替換算調整勘定が67百万円増加した一方で、前連結会計年度に係る期末配当金により69百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,700,000
計	2,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,054,513	1,054,513	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,054,513	1,054,513		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		1,054,513		2,133,280		2,170,568

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日(2023年9月30日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 997,200	9,972	
単元未満株式	普通株式 4,113		
発行済株式総数	1,054,513		
総株主の議決権		9,972	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目 10番9号	53,200		53,200	5.05
計		53,200		53,200	5.05

(注) 当第3四半期会計期間末(2023年12月31日)現在の自己株式数は、53,279株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、みおぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,115,030	2,076,321
売掛金及び契約資産	1,017,072	919,957
原材料及び貯蔵品	12,962	13,812
前払費用	47,786	52,708
その他	155,126	140,690
貸倒引当金	1,102	1,570
流動資産合計	3,346,875	3,201,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,997,116	10,045,740
減価償却累計額	7,366,710	7,536,711
減損損失累計額	64,872	64,872
建物及び構築物(純額)	2,565,533	2,444,157
機械装置及び運搬具	1,933,070	1,982,506
減価償却累計額	1,827,089	1,835,613
減損損失累計額	2,277	2,277
機械装置及び運搬具(純額)	103,704	144,616
土地	2,335,562	2,335,562
その他	680,071	671,557
減価償却累計額	547,615	532,618
減損損失累計額	12,027	13,265
その他(純額)	120,428	125,673
有形固定資産合計	5,125,229	5,050,009
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	55,061	43,752
無形固定資産合計	513,547	502,238
投資その他の資産		
投資有価証券	563,659	617,882
繰延税金資産	24,672	19,744
その他	426,512	440,797
貸倒引当金	3,480	5,426
投資その他の資産合計	1,011,363	1,072,998
固定資産合計	6,650,141	6,625,247
資産合計	9,997,017	9,827,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	421,151	440,595
短期借入金	320,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	498,000	365,000
未払費用	90,567	104,442
未払法人税等	53,527	7,779
賞与引当金	58,933	35,047
その他	105,172	138,013
流動負債合計	1,547,350	1,430,878
固定負債		
長期借入金	943,000	682,000
退職給付に係る負債	382,425	401,688
その他	233,333	255,408
固定負債合計	1,558,759	1,339,096
負債合計	3,106,110	2,769,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,171,719
利益剰余金	2,421,089	2,473,006
自己株式	148,685	140,433
株主資本合計	6,576,253	6,637,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,234	202,718
為替換算調整勘定	149,419	216,899
その他の包括利益累計額合計	314,653	419,618
純資産合計	6,890,906	7,057,191
負債純資産合計	9,997,017	9,827,166

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
営業収益	6,897,543	6,117,379
営業原価	5,948,431	5,326,823
営業総利益	949,111	790,556
販売費及び一般管理費	719,402	666,103
営業利益	229,709	124,452
営業外収益		
受取利息	672	2,149
受取配当金	24,480	21,206
受取賃貸料	17,885	17,825
為替差益	21,085	3,610
その他	28,290	12,779
営業外収益合計	92,414	57,571
営業外費用		
支払利息	17,870	14,237
その他	4,944	2,095
営業外費用合計	22,815	16,333
経常利益	299,307	165,690
特別利益		
固定資産売却益	1,622	4,870
特別利益合計	1,622	4,870
特別損失		
固定資産除売却損	35	925
減損損失	408	845
特別損失合計	443	1,771
税金等調整前四半期純利益	300,486	168,788
法人税、住民税及び事業税	51,334	35,772
法人税等調整額	15,630	11,232
法人税等合計	66,964	47,004
四半期純利益	233,522	121,784
親会社株主に帰属する四半期純利益	233,522	121,784

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	233,522	121,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,924	37,484
為替換算調整勘定	105,134	67,480
その他の包括利益合計	90,210	104,964
四半期包括利益	323,732	226,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,732	226,748

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間にかかる減価償却費（無形固定資産にかかる償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	246,048千円	255,520千円

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,554	70.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業150周年記念配当20円が含まれております。

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,867	70.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	4,853,112	39,628	3,316	4,896,057	22,976	4,919,033
中国	1,134,215			1,134,215		1,134,215
米国	640,537			640,537		640,537
顧客との契約から生じる収益	6,627,865	39,628	3,316	6,670,810	22,976	6,693,787
その他の収益(注) 4	203,755			203,755		203,755
外部顧客への営業収益	6,831,621	39,628	3,316	6,874,566	22,976	6,897,543
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	7,574	215,340	752,045	974,961	57,876	1,032,837
計	6,839,196	254,969	755,361	7,849,527	80,853	7,930,380
セグメント利益	188,903	11,410	10,286	210,600	8,500	219,101

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
日本		4,919,033
中国		1,134,215
米国		640,537
顧客との契約から生じる収益		6,693,787
その他の収益(注) 4		203,755
外部顧客への営業収益		6,897,543
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,032,837	
計	1,032,837	6,897,543
セグメント利益	10,607	229,709

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益の調整額10,607千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「総合物流事業」セグメントにおいて、タカセ株式会社福岡営業所の工具、器具及び備品にかかる減損損失408千円を計上しております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	4,532,418	42,143	2,212	4,576,775	22,704	4,599,480
中国	1,065,475			1,065,475		1,065,475
米国	248,668			248,668		248,668
顧客との契約から生じる収益	5,846,561	42,143	2,212	5,890,918	22,704	5,913,623
その他の収益(注) 4	203,755			203,755		203,755
外部顧客への営業収益	6,050,317	42,143	2,212	6,094,674	22,704	6,117,379
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,642	185,476	769,567	960,686	46,154	1,006,841
計	6,055,960	227,619	771,780	7,055,361	68,859	7,124,220
セグメント利益	90,602	63	16,690	107,356	4,144	111,500

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
日本		4,599,480
中国		1,065,475
米国		248,668
顧客との契約から生じる収益		5,913,623
その他の収益(注) 4		203,755
外部顧客への営業収益		6,117,379
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,006,841	
計	1,006,841	6,117,379
セグメント利益	12,951	124,452

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益の調整額12,951千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「総合物流事業」セグメントにおいて、タカセ株式会社福岡営業所の工具、器具及び備品にかかる減損損失845千円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	234円39銭	121円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	233,522	121,784
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	233,522	121,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	996	999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

タカセ株式会社
取締役会 御中

みおぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邨 健 悟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 賀 晃 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。